



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL https://www.sodick.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 2019年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	32,717	△21.0	2,127	△59.7	2,073	△60.0	892	△75.7
2018年12月期第2四半期	41,416	—	5,277	—	5,185	—	3,677	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 30百万円 (△98.6%) 2018年12月期第2四半期 2,153百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	18.98	16.30
2018年12月期第2四半期	78.29	67.22

当社は、2017年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第2四半期と比較対象となる2017年12月期第2四半期の期間が異なるため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	115,896	57,652	49.7	1,223.61
2018年12月期	119,082	58,129	48.7	1,235.46

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 57,562百万円 2018年12月期 58,033百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期については遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年12月期	—	12.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	△20.0	3,800	△61.6	3,600	△62.6	2,000	△69.1	42.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	53,450,916株	2018年12月期	53,450,916株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	6,407,629株	2018年12月期	6,477,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	46,993,899株	2018年12月期 2 Q	46,972,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦等の政策要因により、引き続き輸出や生産にやや弱さが見られました。海外経済においては、米国は雇用環境の改善や個人消費を背景に底堅く推移した一方で、欧州では英国のEU離脱問題が混迷する中、輸出の減速が継続し、景気はやや力強さを欠く結果となりました。中国でも米国との貿易摩擦の影響により、輸出の減少や設備投資が慎重化するなど景気減速が継続しました。アジア経済については、概ね底堅さを維持しておりますが、今後も米中の通商政策の影響、欧州の政治情勢、金融市場の変動などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、国内外の展示会に出展しソディックブランドの強化に取り組みました。東京ビッグサイトにて開催されたINTERMOLD2019(第30回金型加工技術展)/金型展2019や、海外では中国・北京での世界的な工作機械見本市のCIMT2019に出展し、シェア拡大に向け積極的な営業活動を展開しました。

研究開発においては、新電源、新世代CNC等の新たな要素技術の開発、金属3Dプリンタ関連の研究開発を進めております。金属3Dプリンタの加工では避けて通れない造形物内部の残留応力を抑制する新技術「SRT工法」を開発し、特許を取得しました。この技術により造形後の応力歪を1/10(社内評価造形形状、弊社調べ)に抑制することができ、プラスチック成形金型部品への造形適用範囲を大きく広げることが可能となりました。

また、その他事業では、中長期的な事業拡大に向けて金型成形事業部の生産設備及びセラミックス製造設備の能力増強に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高327億17百万円(前年同四半期比21.0%減)、営業利益21億27百万円(前年同四半期比59.7%減)、経常利益20億73百万円(前年同四半期比60.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億92百万円(前年同四半期比75.7%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔売上高の内訳〕

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	増減	
			(金額)	(率)
工作機械事業	29,980	23,444	△6,536	△21.8%
産業機械事業	4,981	4,213	△767	△15.4%
食品機械事業	3,151	2,344	△807	△25.6%
その他	3,303	2,715	△587	△17.8%
売上高 合計	41,416	32,717	△8,699	△21.0%

〔セグメント利益の内訳〕

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	増減	
			(金額)	(率)
工作機械事業	5,179	2,862	△2,316	△44.7%
産業機械事業	302	△3	△305	-
食品機械事業	424	293	△131	△31.0%
その他	695	64	△631	△90.8%
調整額	△1,324	△1,089	-	-
営業利益 合計	5,277	2,127	△3,150	△59.7%

#### <工作機械事業>

当社の最大市場である中国をはじめ、日本及びアジアや欧州において、スマートフォンや電子部品向けの需要の減少に加え、米中貿易摩擦による、設備投資判断の先送りや今まで比較的堅調であった自動車関連にも弱さが見られ、第2四半期の放電加工機の販売は大幅に減少しました。その一方で、北米の航空宇宙関連、医療機器関連は引き続き堅調だったほか、タイ、インド、ベトナムでは自動車関連を中心に引き続き底堅く推移しました。

上記の結果、当事業の売上高は234億44百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。利益面においては、販売台数の減少に伴う工場稼働率の低下や固定費の増加等により、セグメント利益は28億62百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

#### <産業機械事業>

コネクタやセンサー部品など自動車関連の需要は、国内を中心に堅調に推移したものの、米中貿易摩擦による設備投資判断の先送りにより国内外で設備投資の鈍化が顕在化し、販売は伸び悩みました。スマートフォン及び電子部品関連の需要は日本や中国及びアジア地域で依然として一服感が見られましたが、足元では光学レンズの成形や防水対応用シリコン成形機の需要、5G対応に向けたインフラ整備に関する需要が出始めています。医療機器関連では北米で堅調な需要が継続しました。

上記の結果、当事業の売上高は42億13百万円（前年同四半期比15.4%減）、研究開発費の増加等により、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント利益3億2百万円）となりました。

#### <食品機械事業>

食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント、包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調に推移したほか、包装米飯製造装置の需要も国内外で増加しています。また、衛生面や省人化を目的とした自動化設備の需要も拡大しました。しかしながら、受注が下期以降にずれ込んだ案件もあり、売上高、セグメント利益ともに伸び悩みました。

上記の結果、当事業の売上高は23億44百万円（前年同四半期比25.6%減）、セグメント利益は2億93百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

#### <その他>

その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は、引き続き自動車関連で一服感があり、セラミックスの販売も半導体製造装置向けが減速した結果、当事業の売上高は27億15百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比90.8%減）となり、中長期的な事業拡大に向けて製造設備の能力増強に努めており、収益性は回復していない状況が続いております。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は31億86百万円減少し、1,158億96百万円となりました。主な減少要因としては、受取手形及び売掛金の減少33億11百万円などがあげられます。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、27億9百万円減少し、582億43百万円となりました。主な減少要因としては、その他の流動負債の減少9億50百万円、電子記録債務の減少9億6百万円、短期借入金の減少4億8百万円などがあげられます。

純資産は前連結会計年度末と比較して、4億76百万円減少し、576億52百万円となりました。主な減少要因としては、為替換算調整勘定の減少6億82百万円などがあげられますが、利益剰余金の増加3億21百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2019年8月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,546	34,260
受取手形及び売掛金	14,972	11,661
電子記録債権	1,545	1,942
商品及び製品	9,774	10,034
仕掛品	8,661	8,742
原材料及び貯蔵品	8,809	8,125
その他	2,807	1,920
貸倒引当金	△171	△222
流動資産合計	79,946	76,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,262	27,500
機械装置及び運搬具	20,059	21,099
その他	13,216	13,171
減価償却累計額	△28,626	△29,991
有形固定資産合計	30,912	31,779
無形固定資産		
のれん	1,642	1,558
その他	902	853
無形固定資産合計	2,544	2,411
投資その他の資産		
その他	5,797	5,483
貸倒引当金	△117	△242
投資その他の資産合計	5,679	5,241
固定資産合計	39,136	39,432
資産合計	119,082	115,896

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	4,776
電子記録債務	5,969	5,062
短期借入金	4,106	3,697
1年内返済予定の長期借入金	7,777	7,676
未払法人税等	535	305
引当金	1,064	953
その他	7,496	6,545
流動負債合計	31,804	29,017
固定負債		
社債	7,981	7,981
長期借入金	19,659	19,508
引当金	301	275
退職給付に係る負債	609	703
資産除去債務	68	69
その他	528	689
固定負債合計	29,148	29,226
負債合計	60,953	58,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,785	20,785
資本剰余金	5,877	5,896
利益剰余金	32,823	33,145
自己株式	△4,698	△4,647
株主資本合計	54,788	55,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	837
為替換算調整勘定	2,513	1,831
退職給付に係る調整累計額	△236	△285
その他の包括利益累計額合計	3,244	2,382
非支配株主持分	96	90
純資産合計	58,129	57,652
負債純資産合計	119,082	115,896



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	41,416	32,717
売上原価	26,125	21,386
売上総利益	15,290	11,331
販売費及び一般管理費		
人件費	3,799	3,715
貸倒引当金繰入額	30	71
その他	6,182	5,416
販売費及び一般管理費合計	10,012	9,203
営業利益	5,277	2,127
営業外収益		
受取利息	114	120
受取配当金	39	215
持分法による投資利益	11	8
助成金収入	96	91
スクラップ売却益	24	10
その他	143	81
営業外収益合計	430	526
営業外費用		
支払利息	164	142
為替差損	307	241
貸倒引当金繰入額	—	152
その他	51	43
営業外費用合計	523	580
経常利益	5,185	2,073
特別利益		
固定資産売却益	5	8
その他	—	1
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	4	50
固定資産除却損	11	21
関係会社株式評価損	—	44
関係会社出資金評価損	—	52
その他	2	3
特別損失合計	18	172
税金等調整前四半期純利益	5,171	1,911
法人税、住民税及び事業税	1,471	390
法人税等調整額	9	625
法人税等合計	1,480	1,016
四半期純利益	3,691	895
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,677	892

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,691	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△129
為替換算調整勘定	△1,326	△675
退職給付に係る調整額	△105	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△10
その他の包括利益合計	△1,538	△864
四半期包括利益	2,153	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,144	30
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,171	1,911
減価償却費	1,508	1,667
のれん償却額	70	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	50
受取利息及び受取配当金	△153	△335
支払利息	164	142
為替差損益(△は益)	77	5
売上債権の増減額(△は増加)	85	2,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,378	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	1,990	△979
未払金の増減額(△は減少)	△285	△383
前受金の増減額(△は減少)	2,815	434
その他	795	825
小計	9,916	6,222
利息及び配当金の受取額	142	307
利息の支払額	△171	△147
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,511	△575
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,376	5,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37	△122
定期預金の払戻による収入	165	10
有形固定資産の取得による支出	△4,175	△3,294
有形固定資産の売却による収入	119	518
無形固定資産の取得による支出	△57	△138
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	—	△332
貸付金の回収による収入	14	2
その他	14	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,957	△3,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,109	△413
長期借入れによる収入	3,300	3,900
長期借入金の返済による支出	△4,942	△4,152
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△563	△563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89	△91
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,420	△1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△717	△434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281	645
現金及び現金同等物の期首残高	36,075	32,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,356	33,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティを存続会社、株式会社ソディックLEDを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年1月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より、株式会社ソディックLEDを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

2019年2月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とし、対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、2019年4月19日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2019年5月8日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,980	4,981	3,151	38,113	3,303	41,416	—	41,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	58	—	126	1,681	1,808	△1,808	—
計	30,048	5,039	3,151	38,239	4,985	43,225	△1,808	41,416
セグメント利益	5,179	302	424	5,906	695	6,602	△1,324	5,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13億24百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,444	4,213	2,344	30,002	2,715	32,717	—	32,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	107	—	123	1,214	1,337	△1,337	—
計	23,459	4,321	2,344	30,125	3,930	34,055	△1,337	32,717
セグメント利益又は 損失(△)	2,862	△3	293	3,152	64	3,216	△1,089	2,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10億89百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。